

論文

林福連携の現状とその傾向について*1

小野原啓介*2・奥山洋一郎*2・滝沢裕子*2

小野原啓介・奥山洋一郎・滝沢裕子：林福連携の現状とその傾向について，九州森林研究 77：21－24，2024 近年の農林水産業では、労働力の不足が問題となっており、その不足を補うために福祉との連携が活用されつつある。特に林業分野での連携は農林水産業の中でも比較的新しい分野であり、先行研究が行われていない。そこで現在の林福連携がどれだけ行われているのか、活動内容や形式について論文や記事、訪問調査などから事例を収集し、考察した。結果として、作業内容としては林業の中でも軽度の作業を行い、事業者同士で連携を行いながら活動する傾向にあることが明らかとなった。これはノウハウが少なく、先発の農福連携のノウハウを流用しながら連携を行っていることが原因にあるのではないかと考えられる。今後、マニュアルやノウハウが整備されるようになれば、より多数の作業に参加することが可能になり、連携自体の数も増加することが考えられる。

キーワード：障害者、林福連携、農福連携、就労支援

I. はじめに

近年の農林水産業では労働力の不足が問題となっており、農林水産省（2023）によると、1990年には10万人だった林業従事者は、2020年には4.4万人になるなど、減少傾向である。この労働力不足を補う手段の一つとして、近年では福祉と農林水産業との連携という手段を活用しようとする動きがある。農業や水産業と福祉の連携（以下、農福連携）に関しては、農福連携の広がりについての研究（阿部山，2022）において、農福連携がどのように広まり、どのような課題を抱えているのかについて分析され、地域に根差した産業である農業と障害者、高齢者の連携を行うことで地域づくりや価値の創造につながるといった研究が行われている。また水産業での連携（以下、水福連携）は、農福連携研究の知見をふまえた水福連携の現状分析と今後の方向性（熊谷・山岡，2023）において、水福連携には多様な展開可能性が見られるが、中間支援やノウハウの共有といった課題も多く存在するといった形での先行研究が行われている。しかし、林業と福祉の連携（以下、林福連携）を対象とした研究は未だ行われていない。

また、林福連携という単語に関しても、2019年の林業白書で初めて現れており、林福連携は歴史の浅い分野である。そのため、本研究では、林福連携はどれほど実践されているのか、どのような形式や内容で連携が行われているのかを明らかにする。

II. 調査の概要

1. 調査内容

林福連携の活動について、①林業事業者名 ②福祉事業者名 ③都道府県 ④福祉施設種類 ⑤活動内容 ⑥生産物 ⑦連携方式に分けて情報を集めた。この中で、⑦については厚生労働省資料の障害者の就労支援対策の状況と、熊谷・山岡（2023）を参考として決定した。またイベントでの訪問調査において、林福連携を実際に行っている団体に、活動の際の注意点や問題点を質問した。

2. 調査方法

2023年4月から10月にかけて、論文検索サイトのCiNiiや現代林業などの林業雑誌、その他インターネット検索サイトを利用し、林福連携の活動内容を収集した。また鹿児島県庁への訪問調査や林野庁へのメールでの調査を実施した。また、2023年10月11日から12日にかけて鹿児島県鹿児島市の鹿児島中央駅で行われた、農福マルシェ2023「秋の収穫祭」で参加していた2団体にインタビューを実施した。2団体とも特用林産物生産の生産を行っており、グループ内完結型の連携方式で行っている就労支援A型（後述）の施設だった。質問内容としては、①連携における福祉側のメリットについて、②現在の連携の問題点、③連携時に注意すべき点について特に質問をした。

福祉施設種類については厚生労働省（2020）からa：就労支援A型、b：就労支援B型に分類した。

aの就労支援A型（以下A型と略す）は「通常の雇用は困難であるが、雇用契約を結んでの労働が可能である」障害者が参加する事業所となる。その性質上、比較的軽度の障害者が参加する。bの就労支援B型は（以下B型と略す）「通常の雇用が困難であり、雇用契約を結ぶ労働が不可能である」障害者が参加する事業所となる。こちらは性質上、中程度の障害者が参加する事業所である。

A型、B型どちらも通常の労働者と比べて賃金が低い。また、A型、B型に加え、両方を経営している事業者や、介護サービスと同時にしている事業者も存在する。さらにはこれらに参加できない重度の障害者もいる。

連携方式については熊谷・山岡（2023）から①直接雇用型、②福祉完結型、③作業受委託型、④グループ内型に整理した。①は林業事業者が直接障害者を雇用する形式となる。②は福祉事業者内の活動として行う形式となる。③は林業事業者と福祉事業者がそれぞれ独立しており、一方からもう一方へと作業の委託が行われる形式となる。④は1グループ内で林業事業者と福祉事業者を同時に経営しており、グループ内で連携を行う形式となる。事業者同士と障害者との関係を図化したものを図-1に示す。

*1 Onohara, K., Okuyama, Y., and Takisawa, Y : Current status and trends of cooperation between forestry and welfare

*2 鹿児島大学農学部 Fac. Agric., Kagoshima Univ., Kagoshima 890 - 0065, Japan

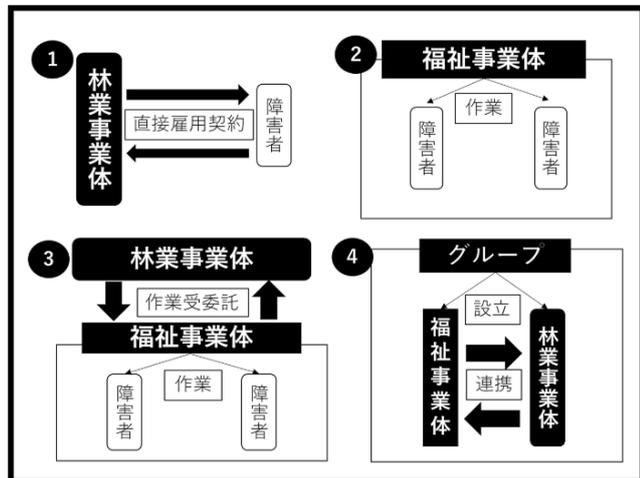


図-1. 林業と福祉の関係性
(熊谷・山岡 (2023) より筆者作成)

Ⅲ. 調査結果

1. 事例収集の結果

林野庁への問い合わせから全国では 289 事例が存在することが判明した。しかし事例件数のみのデータで、事例に関する具体的な情報は記載されていなかった。

そこで、文献やインターネットなどから具体的な情報を持つ 39 事例を収集した。収集の内訳はイベントでの直接訪問が 2 件、鹿児島県への問い合わせが 10 件、インターネット上の記事から 5 件、林業関連の雑誌や論文 (萩原, 2022) (河野, 2022) (杉本, 2022) (木原, 2021) (厚生労働省, 2020) から 22 件となる。集まった事例を表-1 としてまとめ、それをそれぞれ林業作業、福祉施設種類、連携方式の 3 項目に着目して表を再構成した。再構成した結果をそれぞれ、表-1, 表-2, 表-3 とする。今回、問い合わせができた行政庁が鹿児島県のみであるため、結果には同県の事例が多く含まれている。

作業内容は、特用林産生産、木材加工、苗木生産が同数で最も多くなり、次いで森林整備となった。特用林産は、しいたけ等のきのこ類の生産、苗木生産は苗木の育成に関する事例となる。木材加工は、木材を小物類や家具類に加工する作業、森林整備は、森林への植栽や下刈りなどの作業になる。

福祉施設種類については、就労支援 B 型が多い結果となった。就労支援施設 A 型は軽度の障害者、B 型は中度の障害者が参加している事業所となる。A・B 型に関しては、1つの事業所内にどちらも内包している事業所となる。多機能型に関しては就労支援に加え、生活介護なども行っている施設となる。

上記 2 項目についてクロス集計を行った結果として、特に B 型作業所が多いが、その中でも多種多様な作業を行っていること、軽作業に限らず、森林整備や自伐型林業などのやや中度の負荷の作業も行っていることが分かった。

今回は A 型では特用林産生産の事例しか収集できなかったが、これに関しては、今回のデータ収集での A 型の収集できた事例数は少なかったことが影響しており、事例数が増えた場合他の作業が見つかる可能性がある。(表-2)

連携方式については、作業受委託型が多い結果となった。反対

表-1. 事例収集結果

番号	県	林業作業	福祉事業所種類	連携方式
1	鹿児島	森林整備	多機能型	作業受委託
2	鹿児島	森林整備	多機能型	作業受委託
3	鹿児島	森林整備	就労支援 B	作業受委託
4	鹿児島	森林整備	就労支援 B	作業受委託
5	鹿児島	特用林産	就労支援 A	グループ内
6	鹿児島	特用林産	就労支援 A	グループ内
7	鹿児島	苗木生産	多機能型	作業受委託
8	鹿児島	苗木生産	A・B 型	作業受委託
9	鹿児島	苗木生産	情報なし	情報なし
10	鹿児島	苗木生産	就労支援 B	情報なし
11	鹿児島	苗木生産	就労支援 B	作業受委託
12	鹿児島	苗木生産	就労支援 B	作業受委託
13	三重	特用林産	就労支援 B	グループ内
14	三重	木材加工	情報なし	作業受委託
15	三重	苗木生産	情報なし	作業受委託
16	三重	苗木生産	就労支援 B	作業受委託
17	宮崎	特用林産	就労支援 B	作業受委託
18	宮崎	苗木生産	就労支援 B	作業受委託
19	長野	森林整備	就労支援 B	グループ内
20	長野	木材加工	情報なし	作業受委託
21	岩手	木材加工	情報なし	作業受委託
22	岩手	森林整備	情報なし	情報なし
23	岡山	木材加工	就労支援 B	作業受委託
24	岡山	木材加工	多機能型	情報なし
25	山形	苗木生産	多機能型	作業受委託
26	群馬	特用林産	就労支援 B	作業受委託
27	埼玉	木材加工	就労支援 B	作業受委託
28	千葉	自伐型林業	就労支援 B	福祉完結
29	東京	木材加工	情報なし	情報なし
30	新潟	森林整備	情報なし	作業受委託
31	山梨	木材加工	就労支援 B	作業受委託
32	岐阜	特用林産	就労支援 A	グループ内
33	兵庫	特用林産	就労支援 B	福祉完結
34	鳥取	特用林産	A・B 型	福祉完結
35	鳥根	特用林産	就労支援 B	情報なし
36	広島	特用林産	多機能型	作業受委託
37	徳島	木材加工	情報なし	情報なし
38	大分	森林整備	就労支援 B	作業受委託
39	各地	木材加工	情報なし	作業受委託

(調査結果より筆者作成)

表-2. 福祉施設種類と仕事内容の集計表

	A	B	A・B 型	多機能型	情報なし	合計
木材加工	0	3	0	1	6	10
苗木生産	0	5	1	3	1	10
特用林産	3	5	1	1	0	10
森林整備	0	4	0	2	2	8
自伐型林業	0	1	0	0	0	1
合計	3	18	2	7	9	39

(調査結果より筆者作成)

表-3. 連携方式についての事例収集結果

	作業受委託	グループ内	福祉完結型	情報なし	合計
木材加工	7	0	0	3	10
苗木生産	4	0	0	6	10
特用林産	3	4	2	1	10
森林整備	2	1	0	5	8
自伐型林業	0	0	1	0	1
合計	16	5	3	15	39

(調査結果より筆者作成)

に、直接雇用型の事例に関しては詳細な情報が見つけられず、福祉完結型、グループ内型に関しても少数となった。

また、作業内容とのクロス集計を行った結果、特に作業受委託型で多種多様な取り組みが行われていることが分かった。しかし木材加工と苗木生産の2作業に関しては、グループ内型や福祉完結型で行っている事例を今回は見つけることができなかった。また、特用林産の作業に関しては、どの連携方式でも共通して行われていることが分かった。1件のみ見つかった自伐型林業は福祉完結型で行われている。

2. イベントでの訪問調査の結果

3点の質問に対して以下の回答を得た。

①連携における福祉側のメリット

- ・新たな雇用機会を得ることができること
 - ・仕事と仕事の間に生まれる空白期間を埋める新たな仕事を見つけられること。
 - ・雇用機会の増加から障害者の自立支援に繋がること
- の3点が挙げられた。

②現在の連携の問題点

- ・障害者に仕事を任せるといった点に農家の方が不安を覚えること
 - ・福祉側の都合と農家側の都合がうまくみ合わず、マッチングに失敗すること
 - ・連携についてあまり知られておらず窓口が狭いこと
- の3点が挙げられた。

3点の問題には、連携についての周知不足が原因にあるため、様々な手段で農福・林福に関する情報を浸透させることが重要になるということだった。

③連携において注意すべきこと

安全な作業環境を整えることを前提として、そのうえで「障害者の特性と作業内容をしっかりと合わせる」という点が挙げられた。特に障害者の特性は多種多様であるため、作業内容との相性を見極めることが、自立支援につながるということだった。

IV. 考察

1. 林業作業内容について

林業作業内容に関しては、特用林産物生産や苗木の生産、木材加工など林業の作業においても比較的軽度のものが多数行われていることが明らかとなった。これは、林福連携において問題となりやすい、障害者自体の安全確保や、障害者が作業しやすい作業場の整備のし易さといった点からこのような結果になったのだと推察される。

また、特用林産物と苗木生産に関しては、作業内容が農業分野に近似している。この2点が多数になった理由として、林福連携が認知されるようになってから日が浅く、類似分野の農福連携の延長線上として行われており、農福連携で用いられてきたノウハウをそのまま流用されたのではないかと考えられる。そのため農福連携に作業内容が近似である2項目の数が多くなり、さらに特用林産に関してはどの連携方式でも共通して行われていると考えられる。

2. 福祉施設種類について

福祉施設種類に関してはA型に比べてB型が多い結果となった。これに関しては3つの可能性が考えられる。

1点目は今回収集できたデータが少なく、結果に偏りがある可能性である。鹿児島県への訪問調査や厚生労働省の資料から多くの割合の事例を獲得しているため、その結果として偏りができたのではないかと考えられる。

2点目は、A型が積極的に参加を希望していない可能性である。A型はB型と比べて軽度の障害者が集まる。そのため、A型のほうがより高度な作業が行えることになる。そのため、新規雇用機会を積極的に探す必要があまりなく、現状新しく林福連携に参加しようとしていないのではないかと考えられる。

3点目は、B型が積極的に林福連携に参加している可能性である。これは先ほど述べた通りB型はA型と比べてあまり高度な作業は行えない。そのため必然的に参加できる作業の数はA型と比べても少なくなってしまう。そのため少ない雇用機会を確実に得るために林福連携に積極的に参加しているのではないかと考えられる。

これら2点目、3点目のうちのどちらか、またはどちらともが影響した結果、今回の傾向になったと推察できる。また今後、収集事例が増えるにつれA型の数が増加する可能性もある。

3. 連携方式について

今回分析対象とした事例では作業受委託型が多かった。この結果に関して、一つ目の可能性として林業事業体と福祉事業体のマッチングが関係していることだ。先ほど述べた通り、事業体同士のマッチングは必ずしも成功するものではなく、どこかの団体が仲立ちに入ることもある。また、販路を作るなどを考えると同一グループの中で完結させることも難しい。そのため行政などの仲介者が入り連携をしている事業体が多いのではないかと考えられる。また今回の資料の中には行政側から得られた資料が多かったことも結果に影響している可能性がある。

二つ目の可能性としては、先に農福連携が認知され、後発で林福連携が認知されているといった点が影響していることである。すでに農業事業体と連携を行っていた事業体が、連携を発展させた延長線上に林福連携が存在した、といった可能性も考えられる。

V. おわりに

事例収集の結果から、林福連携は、林業全体から見ても軽負荷な作業が多数、林業事業体と福祉事業体で契約を行い連携を行っていることが多いということ、また参加している福祉事業所は軽度の障害者よりも中度の障害者が参加しているということが明らかになった。

林福連携は認知されるようになってからまだ日が浅く、林業事業体側も福祉事業体側も手探りで可能なことを探っている段階だと考えられる。今後、林福連携が活発になり、ノウハウが充実していくことによってより多数の種類の作業を障害者が担当するような形で農林水産業と福祉の連携が発展していくことが期待できる。

また、林業分野にも、ノウハウを蓄積する過程で発生する作業の細分化やそれに伴う効率化、効率のよい指導方法などの点で恩

恵があろう。

今回の論文ではそれらの作業内容の詳細部分には踏み込むことができなかった。そのため、これらの点は今後の研究課題とした。

引用文献

阿部山徹 (2022) 共催総研レポート 183 : 36 - 43
萩原和子 (2022) 現代林業 : GR 674 : 14 - 19
河野通貴 (2022) 森林組合 : 629 : 15 - 18
木原一憲 (2021) 現代林業 : GR 659 : 56 - 59
熊谷智義・山岡由美 (2023) 岩手県立大学社会福祉学部紀要 25 : 1 - 14

厚生労働省 障害者の就労支援対策の状況 (2023)

URL : https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/shurou.html (2023年11月9日利用)

厚生労働省 (2020) 障害者就労における林業・水産業等と福祉との連携におけるガイドブック (2023年11月9日利用)

農林水産省 (2023) 農林水産基本データ URL : <https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html> (2023年11月9日利用)

尾中謙治 (2023) 農中総研 94 : 1 - 11

杉本和英 (2022) 現代林業 : GR 674 : 33 - 37

(2023年11月10日受付 ; 2023年12月16日受理)